

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野二丁目6番2号
【電話番号】	0725 - 30 - 3150
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区平野町二丁目5番8号 平野町センチュリービル4階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	管理部長 玉牧 健二
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,090,311	2,057,730	8,406,607
経常利益 (千円)	350,722	325,637	1,245,995
四半期(当期)純利益 (千円)	255,703	232,993	851,600
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	31,840,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	6,274,996	5,713,614	5,767,905
総資産額 (千円)	10,948,782	11,003,136	10,970,969
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.54	8.11	29.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	57.3	51.9	52.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日（2019年6月30日）現在において、判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境については改善が継続しているものの、企業の設備投資や個人消費を含めた全体的な景況感は厳しさを増してきており、停滞気味に推移しております。海外においては、通商問題の動向や中国経済の減速により先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

しかしながら、増加の一途をたどる医療費の抑制を目的とした医療制度改革は進められ、各医療機関の経営環境はより一層厳しさが増してきており、医療現場においてより効率的で効果的な医療サービスを提供できるような製品供給体制が望まれております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、医療現場と密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、2,057百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主として、吸引器関連において同業他社との競争激化による販売単価の下落が顕著になったこと等によるものです。

#### 営業利益

営業利益は、310百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主として、販売単価の下落を主要因とした売上の減少により売上総利益が減少したこと等によるものです。

#### 経常利益

経常利益は、325百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主として、営業利益が減少したこと等によるものです。

#### 四半期純利益

四半期純利益は、232百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主として、経常利益が減少したこと等によるものです。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて73百万円増加し、6,419百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が25百万円減少したものの、前払費用（流動資産「その他」）が36百万円、原材料が27百万円、製品が25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて41百万円減少し、4,583百万円となりました。これは主として、有形固定資産が38百万円、無形固定資産が2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて240百万円増加し、3,945百万円となりました。これは主として、未払法人税等が42百万円、未払金（流動負債「その他」）が85百万円、1年内返済予定の長期借入金が39百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が200百万円、支払手形及び買掛金が72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ153百万円減少し、1,343百万円となりました。これは主として、長期借入金が159百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて54百万円減少し、5,713百万円となりました。これは主として、四半期純利益を232百万円計上したものの、利益剰余金が剰余金の配当により287百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,724,200	287,242	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	287,242	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大研医器株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 二丁目6番2号	3,111,500	-	3,111,500	9.77
計	-	3,111,500	-	3,111,500	9.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,217,605	2,213,460
受取手形及び売掛金	2,594,139	2,569,047
製品	992,486	1,018,027
仕掛品	101,724	98,263
原材料	405,653	433,459
その他	34,524	87,698
貸倒引当金	86	86
流動資産合計	6,346,047	6,419,870
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,168,485	2,146,267
土地	1,703,670	1,703,670
その他（純額）	403,477	387,282
有形固定資産合計	4,275,633	4,237,220
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	204,341	204,341
その他	141,793	141,399
貸倒引当金	29,050	29,050
投資その他の資産合計	317,083	316,690
固定資産合計	4,624,922	4,583,265
資産合計	10,970,969	11,003,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,902	968,710
短期借入金	1,100,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	803,998	764,246
未払法人税等	146,665	103,894
未払費用	446,381	502,428
その他	312,621	306,338
流動負債合計	3,705,570	3,945,617
固定負債		
長期借入金	1,459,924	1,300,239
その他	37,569	43,665
固定負債合計	1,497,493	1,343,904
負債合計	5,203,063	5,289,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	400,875	400,875
利益剰余金	6,697,738	6,643,447
自己株式	1,826,582	1,826,582
株主資本合計	5,767,905	5,713,614
純資産合計	5,767,905	5,713,614
負債純資産合計	10,970,969	11,003,136

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,090,311	2,057,730
売上原価	1,073,370	1,090,920
売上総利益	1,016,941	966,809
販売費及び一般管理費	667,030	656,748
営業利益	349,910	310,061
営業外収益		
受取利息	24	-
未払配当金除斥益	277	435
受取補償金	1,236	568
補助金収入	-	15,581
その他	569	372
営業外収益合計	2,108	16,957
営業外費用		
支払利息	1,101	1,210
その他	195	171
営業外費用合計	1,296	1,381
経常利益	350,722	325,637
特別損失		
固定資産除却損	697	0
特別損失合計	697	0
税引前四半期純利益	350,024	325,637
法人税等	94,321	92,644
四半期純利益	255,703	232,993

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	44,232千円	47,018千円
支払手形	235,517千円	172,464千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	74,068千円	66,958千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	480,427	16.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には創業50周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式257,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が195,254千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,021,843千円となっております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	287,284	10.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円54銭	8円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,703	232,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,703	232,993
普通株式の期中平均株式数(株)	29,957,126	28,728,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287,284千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

大研医器株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智 哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正 紹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。